

事務事業評価シート

(H.29)No.	1270	(H.28)No.	1270
-----------	------	-----------	------

事務事業名	耕作放棄地予防対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永正人	

会計区分	事業コード	291701
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	農林水産業費	耕作放棄地予防対策事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	耕作放棄地予防対策事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施策	1	農林資源
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「農地等の利用の最適化の推進」を図るため、耕作放棄地予備軍の把握を行い、担い手への情報提供、農地のあっせんを行い、農地の荒廃と担い手の減少を防ぐ。
事業内容
耕作者の高齢化、後継者不足等により耕作者不在となる農地がここ数年で急激に増加する。この耕作放棄地予備軍の把握を行い、並行してこの情報を規模拡大を計画している農業者や新規就農希望者、農業法人、企業等に提供し、農地をあっせんすることで、農地の荒廃と担い手の減少を防ぐため本事業を実施する。同時に市と連携して農地中間管理制度に対応する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員とともに耕作放棄地予備軍の情報収集、現状把握、あっせんを行った。 規模拡大を目指す農業者、新規参入を目指す個人や企業、農業法人等への情報提供を行い、多彩な営農の担い手を開拓する。そのなかで新田の耕作放棄地に「植物工場」が建設された。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員、農地利用最適化推進委員とともに耕作放棄地予備軍の情報収集、現状把握、あっせんを行う。 規模拡大を目指す農業者、新規参入を目指す個人や企業、農業法人等への情報提供を行い、多彩な営農の担い手を開拓する。 相続人が不明、または確認できない農地について、「所有者等を確認できない旨の公示」を行い、利用権設定を行えるよう手続きを開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地予備軍の情報収集、あっせん 担い手の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地予備軍の情報収集、あっせん 担い手の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地予備軍の情報収集、あっせん 担い手の開拓

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		0千円		0千円	0千円	0千円	
内訳(千円)	国・県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.65人		0.65人	0.65人	
	臨時職員等		0.24人				
②概算人件費	0千円	5,283千円	0千円	4,875千円	4,875千円	4,875千円	0千円
①+②総事業費	0千円	5,283千円	0千円	4,875千円	4,875千円	4,875千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
優良農地においても担い手の高齢化や死亡により耕作者不在の状況が顕在化しているなか、農業参入を目指す企業の「植物工場」が着工。29年10月の稼働を目指す。 農業の担い手の高齢化、後継者不足、獣害の拡大が耕作放棄地拡大の原因であり、この解消、予防策の実施が集落環境の維持につながる。耕作放棄地予備軍の把握には地域、地区からの情報収集が不可欠。農業委員、推進委員とともに地区に対し「人・農地プラン」策定を働きかけ、支援し、農村集落のまちづくりの一環として取り組む必要がある。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
--	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
事実上「ゼロ予算事業」になっている(緊急雇用創出事業としては25年度単年度事業で終了)が、耕作放棄地の拡大を予防するため本来は名張市で実施していかなければならない事業であり、予算の確保が必要である。農業委員からも「名張市のすべての農地が耕作放棄地予備軍である」との感想がでるほどの事態であり、市内の農業者に限らず、市外の企業や法人への働きかけが必要である。

6. 事務事業の取組に関する市の計画
名張市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、名張市農業マスタープラン